

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾根好貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 荻野哲司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目7番9号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 荻野哲司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市港区築港二丁目1番2号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第62期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期
会計期間		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
営業収益	(千円)	3,596,565	3,989,019	14,766,412
経常利益	(千円)	55,481	160,705	305,239
四半期(当期)純利益	(千円)	31,503	66,658	113,987
純資産額	(千円)	2,901,724	2,983,301	2,994,622
総資産額	(千円)	8,751,895	8,903,935	8,831,847
1株当たり純資産額	(円)	308.48	317.83	319.03
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	3.36	7.10	12.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	33.1	33.5	33.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	406,041	272,795	216,683
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,552,335	435,924	2,141,455
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	239,177	13,852	105,001
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,076,689	952,604	803,292
従業員数	(名)	337	324	323

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	324
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	269
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業集団の主要事業は、港湾運送事業、陸上運送事業、倉庫業、通関業およびその他事業であるため、生産実績という概念を有しておりません。

(2) 受注実績

当企業集団が営んでいる物流事業においては、取引の殆どが固定客との年間を通じての日々の継続取引であるため、受注と販売との厳密な区分を行っておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。これによる報告セグメントは前第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントと同一であるため、前年同期間比較を行っております。

区分	前第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		当第1四半期連結会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		前年同期間比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
港湾運送事業及び 港湾付帯事業	3,510,861	97.6	3,897,972	97.7	387,110	11.0
港湾運送事業	1,605,558	44.6	1,897,812	47.6	292,253	18.2
陸上運送事業	610,032	17.0	671,656	16.8	61,623	10.1
倉庫業	732,430	20.4	680,489	17.1	51,940	7.1
通関業	562,840	15.6	648,014	16.2	85,174	15.1
その他事業						
その他事業	85,703	2.4	91,046	2.3	5,342	6.2
合計	3,596,565	100.0	3,989,019	100.0	392,453	10.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、在庫調整の進展ならびに堅調なアジア経済等により生産・輸出が改善し、個人消費においても子ども手当法、エコカー補助金制度・エコポイント制度等の政策効果があったことから着実に持ち直しを続けています。一方で、欧州諸国の財政問題に端を発する世界金融市場の不安定感は払拭されず、国内においては雇用情勢・個人消費環境は最悪期こそ脱したものの依然として厳しい状況で推移するとともに円高およびデフレ傾向の継続といった要因もあり、先行きについては依然不透明で本格的な景気回復に至っておりません。

かかる環境下、当第1四半期連結会計期間における物流業界におきましては、輸出は増加傾向にあり、輸入に関してもアジア・米国を中心に持ち直しました。その中で食品は水産物の輸出入がほぼ横ばいで推移したものの畜産物が増加し、果実・野菜等、その他食品も総じて増加いたしました。また鋼材の国内物流取扱いにおいても、持ち直しの動きが見られました。

このような状況の中、当企業集団は輸出入貨物の取扱い等の受注獲得に努めた結果、当第1四半期連結会計期間における営業収益は前年同期間比10.9%増の3,989,019千円となり、経常利益は前年同期間比189.7%増の160,705千円、四半期純利益は前年同期間比111.6%増の66,658千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[港湾運送事業および港湾付帯事業]

港湾運送事業は、港湾施設使用料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比18.2%増の1,897,812千円となりました。

陸上運送事業は、鋼材のトラック運送料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比10.1%増の671,656千円となりました。

倉庫業は、保管料収入が減少したため、営業収益は前年同期間比7.1%減の680,489千円となりました。

通関業は、輸入食品衛生検査料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比15.1%増の648,014千円となりました。

この結果、港湾運送事業および港湾付帯事業の営業収益は前年同期間比11.0%増の3,897,972千円となり、セグメント利益は前年同期間比34.1%増の298,634千円となりました。

[その他事業]

その他事業は、構内作業料収入が増加したため、営業収益は前年同期間比6.2%増の91,046千円となったものの、倉庫賃貸料の減少によりセグメント利益は前年同期間比31.6%減の7,379千円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる報告セグメントは前第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントと同一であるため、前年同期間比較を行っております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は8,903,935千円となり、前連結会計年度に比べ72,088千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金が400,688千円減少した一方、受取手形及び営業未収入金が382,643千円、無形固定資産が新基幹系システム開発により97,145千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は5,920,634千円となり、前連結会計年度に比べ83,409千円増加いたしました。主な要因は支払手形及び営業未払金が105,440千円、短期及び長期借入金が53,000千円及び未払費用、預り金他(流動負債・その他)が93,123千円それぞれ増加した一方、賞与引当金が106,465千円、未払法人税等が76,410千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は2,983,301千円となり、前連結会計年度に比べ11,321千円減少いたしました。主な要因は利益剰余金が前連結会計年度の剰余金処分により65,705千円が減少した一方、当四半期純利益の計上により66,658千円増加したこと、その他有価証券評価差額金が12,684千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により272,795千円、財務活動により13,852千円減少したものの、投資活動により435,924千円増加したことから、前連結会計年度末に比較し149,311千円増加し、当第1四半期末には、952,604千円となりました。

当第1四半期連結会計期間に係わる区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は、272,795千円(前年同四半期133,246千円増)となりました。

これは税金等調整前四半期純利益が117,555千円となり、仕入債務の増加額106,928千円があったものの、売上債権の増加額382,581千円、法人税等の支払額79,207千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は、435,924千円(前年同四半期1,988,259千円増)となりました。

これは定期預金の預入による支出400,000千円、無形固定資産の取得による支出100,217千円があったものの、定期預金の払戻による収入950,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、13,852千円(前年同四半期225,325千円増)となりました。

これは長期借入れによる収入210,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出157,000千円、配当金の支払額59,986千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は 1,000株であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		9,389,000		856,050		625,295

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,385,000	9,385	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		9,385	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大 東港運株式会社	東京都港区芝浦3-7-9	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	218	213	211
最低(円)	201	200	195

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,604	2,563,292
受取手形及び営業未収入金	2,776,593	2,393,949
たな卸資産	¹ 93,784	¹ 66,301
前払費用	69,498	34,772
繰延税金資産	52,105	106,829
その他	277,439	250,044
貸倒引当金	18,272	15,813
流動資産合計	5,413,753	5,399,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	443,116	449,385
機械装置及び運搬具(純額)	11,884	14,092
土地	1,412,637	1,412,637
リース資産(純額)	76,338	76,210
その他(純額)	15,681	16,082
有形固定資産合計	² 1,959,657	² 1,968,408
無形固定資産	389,158	292,012
投資その他の資産		
投資有価証券	290,161	326,543
破産更生債権等	149,807	155,757
繰延税金資産	349,819	335,879
長期預金	200,000	200,000
その他	299,525	302,191
貸倒引当金	147,946	148,323
投資その他の資産合計	1,141,366	1,172,048
固定資産合計	3,490,182	3,432,469
資産合計	8,903,935	8,831,847

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,642,387	1,536,947
短期借入金	1,280,312	1,263,313
未払法人税等	9,545	85,956
賞与引当金	113,148	219,614
その他	387,131	294,008
流動負債合計	3,432,525	3,399,839
固定負債		
長期借入金	1,186,182	1,150,181
再評価に係る繰延税金負債	213,666	213,666
退職給付引当金	885,941	869,851
役員退職慰労引当金	1,378	1,307
負ののれん	2,790	3,720
長期未払金	119,525	119,525
その他	78,624	79,133
固定負債合計	2,488,108	2,437,385
負債合計	5,920,634	5,837,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	625,295	625,295
利益剰余金	1,493,127	1,492,175
自己株式	909	909
株主資本合計	2,973,563	2,972,610
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	464	13,148
土地再評価差額金	3,885	3,885
為替換算調整勘定	5,388	4,978
評価・換算差額等合計	9,738	22,011
純資産合計	2,983,301	2,994,622
負債純資産合計	8,903,935	8,831,847

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	3,596,565	3,989,019
営業原価	2,734,692	3,077,119
営業総利益	861,873	911,900
販売費及び一般管理費	1 801,849	1 750,479
営業利益	60,024	161,420
営業外収益		
受取利息	2,115	2,133
受取配当金	2,968	2,936
受取保険金	185	183
受取地代家賃	842	1,016
負ののれん償却額	930	930
その他	1,247	3,956
営業外収益合計	8,288	11,157
営業外費用		
支払利息	12,556	11,471
その他	275	400
営業外費用合計	12,831	11,872
経常利益	55,481	160,705
特別利益		
投資有価証券売却益	550	-
貸倒引当金戻入額	-	365
特別利益合計	550	365
特別損失		
固定資産除却損	3,391	635
投資有価証券評価損	-	35,059
ゴルフ会員権評価損	-	1,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,720
特別損失合計	3,391	43,515
税金等調整前四半期純利益	52,639	117,555
法人税、住民税及び事業税	2,825	6,103
法人税等調整額	27,595	44,793
法人税等合計	30,420	50,897
少数株主損益調整前四半期純利益	-	66,658
少数株主損失()	9,284	-
四半期純利益	31,503	66,658

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	52,639	117,555
減価償却費	17,753	22,447
負ののれん償却額	930	930
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,720
ゴルフ会員権評価損	-	1,100
貸倒引当金の増減額（は減少）	555	2,081
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,024	16,049
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	8,320	70
受取利息及び受取配当金	5,083	5,069
支払利息	12,556	11,471
為替差損益（は益）	-	100
投資有価証券評価損益（は益）	-	35,059
投資有価証券売却損益（は益）	550	-
有形固定資産除却損	3,386	635
売上債権の増減額（は増加）	101,547	382,581
たな卸資産の増減額（は増加）	1,730	27,483
仕入債務の増減額（は減少）	51,712	106,928
未払消費税等の増減額（は減少）	6,802	7,919
その他	135,084	99,154
小計	168,139	187,078
利息及び配当金の受取額	5,088	5,101
利息の支払額	13,231	11,611
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	196,662	79,207
役員退職慰労金の支払額	33,097	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,041	272,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,550,000	400,000
定期預金の払戻による収入	-	950,000
有形固定資産の取得による支出	3,420	1,487
有形固定資産の売却による収入	445	-
無形固定資産の取得による支出	-	100,217
投資有価証券の取得による支出	1,858	14,336
投資有価証券の売却による収入	1,350	-
貸付けによる支出	6,100	1,500
貸付金の回収による収入	7,249	3,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,552,335	435,924

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	29,469	-
短期借入金の返済による支出	29,469	-
長期借入れによる収入	-	210,000
長期借入金の返済による支出	176,500	157,000
リース債務の返済による支出	3,492	6,865
配当金の支払額	59,184	59,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,177	13,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,374	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,194,179	149,311
現金及び現金同等物の期首残高	3,270,869	803,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,076,689	952,604

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	前連結会計年度末において当社の連結子会社であった東京運輸倉庫株式会社は、平成22年4月1日付で、当社の連結子会社である大東運輸倉庫株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、消滅いたしました。
(2) 変更後の連結子会社の数	4社
2 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	該当事項はありません。
4 会計処理基準に関する事項の変更	
(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益がそれぞれ105千円減少し、税金等調整前四半期純利益が6,825千円減少しております。
(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用	当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号) 平成20年12月26日)を適用しております。
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更	該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1. たな卸資産 仕掛作業支出金 90,535千円 貯蔵品 3,249千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 892,887千円	1. たな卸資産 仕掛作業支出金 62,791千円 貯蔵品 3,510千円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 882,058千円

（四半期連結損益計算書関係）

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 339,032千円 賞与引当金繰入 102,861千円 退職給付費用 61,290千円	1. 販売費及び一般管理費の主なもの 給料賞与 324,011千円 賞与引当金繰入 105,277千円 退職給付費用 57,779千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,626,689千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,550,000千円 現金及び現金同等物 1,076,689千円	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,162,604千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,210,000千円 現金及び現金同等物 952,604千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,389,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,493

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月19日 取締役会	普通株式	65,705	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,510,861	85,703	3,596,565		3,596,565
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		21,715	21,715	(21,715)	
計	3,510,861	107,419	3,618,281	(21,715)	3,596,565
営業利益	222,618	10,783	233,402	(173,377)	60,024

(注) 1. 事業区分は、当企業集団における事業別収入区分によっております。

2. 各事業の主な業務

(1) 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業
運送取次事業、倉庫業、通関業

(2) その他事業・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外営業収益が連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は港湾運送事業及び港湾付帯事業を中心にその他周辺事業を含めた事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は事業別セグメントから構成されており、「港湾運送事業及び港湾付帯事業」を主要セグメントに、海運代理店業等の港湾周辺事業を営む「その他事業」を加えた2つを事業セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント区分から変更はありません。

(各セグメントの主な業務)

1. 港湾運送事業及び港湾付帯作業・・・一般港湾運送事業、港湾荷役事業、一般貨物自動車運送事業、運送取次事業、倉庫業、通関業
2. その他事業・・・・・・・・・・海運代理店業、構内作業、港湾関連作業、外航利用運送事業

2 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	港湾運送事業及び港湾付帯事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	3,897,972	91,046	3,989,019		3,989,019
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高		11,460	11,460	11,460	
計	3,897,972	102,506	4,000,479	11,460	3,989,019
セグメント利益	298,634	7,379	306,014	144,594	161,420

(注) 1 . セグメント利益の調整額 144,594千円には、セグメント間取引消去 11,460千円、各報告セグメントに配分できない全社費用133,134千円が含まれております。

2 . セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
317.83円	319.03円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 3.36円	1株当たり四半期純利益 7.10円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	31,503	66,658
普通株式に係る四半期純利益(千円)	31,503	66,658
普通株式の期中平均株式数(株)	9,386,507	9,386,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月19日開催の取締役会において、平成22年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 65,705千円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

大東港運株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有川 勉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。